

南丹市が出資・出捐している 第3セクター、公社等の 平成18年度 経営状況報告

市が50%以上を出資する第3セクター、公社等については、地方自治法により毎年度その経営状況を説明する書類の提出が義務付けられています。

9月定例会期中の9月6日付けで、平成18年度「事業報告及び決算報告書」が提出されました。経営状況報告の概要は、以下のとおりです。

| 第3セクター 公社名 | 市の出資金額 (出資率) | 当期利益 (損失) | 資 本 (または正味財産) | 主な事業内容 |
|--------------------------|---------------------|--------------|------------------|-----------------------------------|
| 南丹・京丹波地区 土地開発公社 | 1,390万円 (73.2%) | △283万円 | 4,454万円 | 公共用地の先行取得等 |
| 財団法人 園部町振興公社 | 600万円 (60.0%) | 2,994万円 | 8,381万円 | るり溪温泉、そのベフーズ経営、 学校給食業務受託 |
| 株式会社 そのべまちづくり工房 | 500万円 (50.0%) | △159万円 | △279万円 | 特産品開発等 |
| 日吉ふるさと 株式会社 | 6,600万円 (66.0%) | 119万円 | 1億239万円 | スプリングスびよし、 府民の森びよし等の管理、運営 |
| 美山ふるさと 株式会社 | 6,265万円 (64.3%) | △149万円 | 1億333万円 | 美山牛乳、特産品製造・販売、 定住促進事業等 |
| 美山名水株式会社 | 2,700万円 (66.1%) | 7,324万円 | 1億7,881万円 | PETボトル入り茶、水、缶珈琲などの 生産・販売 |
| 財団法人 南丹市園部 国際学園都市センター | 2,500万円 (50.0%) | △7,199万円 | 5,778万円 | 南丹市国際交流会館・情報センターの 運営、各種イベント推進等 |
| 財団法人 園部町農業公社 | 1,500万円 (50.0%) | 288万円 | 1億223万円 | 農作業の受託事業、道の駅・ アグリバイオ等の管理運営など |
| 財団法人 南丹市 福祉シルバー人材センター | 3,000万円 (100.0%) | 4,108万円 | 2億2,361万円 | シルバーによる作業受託、 介護福祉事業等 |
| 財団法人 八木町農業公社 | 2,000万円 (50.0%) | 2,159万円 | 8,324万円 | 八木バイオエコロジーセンター、 氷室の郷等の管理運営 |
| 財団法人 美山町自然文化村 | 3,000万円 (100.0%) | 1,484万円 | 5,225万円 | 河鹿荘を中心とする自然文化村の 管理運営、特産品の開発 |
| 医療法人財団 美山健康会 | 4,286万円 (56.1%) | △2,124万円 | 4,464万円 | 美山診療所の経営管理 |

※18年決算期決算書(園部町農業公社及び南丹・京丹波地区土地開発公社については、平成18年1月1日～平成18年12月31日、それ以外の法人は、平成18年4月1日～平成19年3月31日)に基づき作成したものです。

※資本については貸借対照表を、当期利益(損失)については損益計算書の数値です。

※損益計算書を作成していない法人は、収支計算書または正味財産増減計算書を参照しました。

9月議会 条例の 制定・改正

9月議会において、
条例の制定・一部改
正の7議案が提案さ
れ、審議のうえ、全
員賛成で全議案可決
しました。

○市職員の自己啓発等
休業に関する条例の
制定
※職員に自己啓発及び
国際協力(JICA・
ジャイカ等)の機会
を提供することを目
的とするもの。

○市職員の勤務時間、
休暇等に関する条例
の一部改正
※保育所等に子どもを
出迎える職員を早出
遅出勤務の対象とす
るもの。

○市職員の育児休業等
に関する条例の一部
改正
※少子化対策が求めら
れる中、公務におい
ても、長期にわたる
育児と仕事の両立を
可能とするために、
育児のための短時間
勤務制度を導入する
もの。

○公共下水道事業及び農
業集排水事業整備基
金条例の一部改正
※下水道事業特別会計
の安定を図るため。

○政治倫理の確立のため
の南丹市長の資産等の
公開に関する条例の一
部改正について
※郵政民営化により、
郵便貯金法が廃止に
なり、それに伴い証
券取引法の一部改正
で同法の題名が金融
商品取引法に改めら
れたことによるもの。

○南丹市国民健康保険
条例の一部改正につ
いて
※前条例同様、郵政民
営化に伴う関係法律
の改正によるもの。

平成18年度一般会計等決算書が議会に提出される

9月議会において、平成18年度歳入歳出決算書が提出されました。

10月の決算特別委員会で審議を行い、12月議会冒頭に採決します。

一般会計の概要は下記のとおりです。(審議の詳細等は、次号に掲載予定です。)

| 区 分 | 歳入決算額 | 構成比(%) | 区 分 | 歳出決算額 | 構成比(%) |
|----------|------------|--------|--------|-------------|--------|
| 市税 | 41億242万円 | 16.8 | 議会費 | 2億58万円 | 0.9 |
| 地方譲与税 | 4億9,505万円 | 2.0 | 総務費 | 37億1,900万円 | 15.8 |
| 地方消費税交付金 | 3億5,307万円 | 1.5 | 民生費 | 39億9,229万円 | 17.0 |
| 地方交付税 | 96億8,526万円 | 39.7 | 衛生費 | 20億2,069万円 | 8.6 |
| 分担金及び負担金 | 2億6,207万円 | 1.1 | 労働費 | 2,192万円 | 0.1 |
| 使用料及び手数料 | 2億9,835万円 | 1.2 | 農林水産業費 | 13億2,522万円 | 5.6 |
| 国庫支出金 | 17億9,643万円 | 7.4 | 商工費 | 2億4,989万円 | 1.1 |
| 府支出金 | 13億6,778万円 | 5.6 | 土木費 | 41億3,292万円 | 17.6 |
| 繰入金 | 10億5,849万円 | 4.3 | 消防費 | 7億5,863万円 | 3.2 |
| 繰越金 | 5億5,579万円 | 2.3 | 教育費 | 23億2,595万円 | 9.9 |
| 市債 | 33億9,970万円 | 13.9 | 災害復旧費 | 4億547万円 | 1.7 |
| その他 | 10億2,559万円 | 4.2 | 公債費 | 43億2,991万円 | 18.5 |
| 合計 | 244億円 | 100.0 | 合計 | 234億8,247万円 | 100.0 |